

#005 お天気雑記帳

昭和の飢饉

二・二六事件の3日前の昭和11(1936)年2月23日、太平洋南海上を低気圧が東進し、東京は積雪深36cmの記録的な大雪になりました。その後も気温の低い日が続いたため、雪が融けずに残り、事件当日は10cmを超える雪が積もっていました。この日、太平洋南海上を再び低気圧が東進し、東京は早朝から雪になり、夕方には20cmを超えました。

2月26日未明、1500名の兵士が青年将校に率いられて蹶起しました。蹶起部隊は総理大臣官邸、陸軍省、警視庁等を占拠。斎藤内大臣、高橋大蔵大臣、渡辺教育総監が殺害され、鈴木侍従長は重傷を負い、岡田総理大臣はあやうく難をのがれました。



この事件の背景に農村の疲弊があり、昭和6年、9年に東北地方で発生した冷害がそれを深刻化させたといわれています。異常低温と春先からの長雨でイモチ(稲熱病)も発生し、稲作に大きな被害が出ました。稲以外の雑穀類にも被害が及び、寒冷作物のジャガイモが腐って収穫できなかったところもありました。

昭和7年9月に学校給食が始まっています。全員が同じものを食べるのが学校給食だと思っている人が多いと思いますが、当時は昼食を準備できない子どものみを対象とした措置でした。学校給食が始まったころは、岩手県で4000名程度が対象だったのですが、その後「凶作の最激甚地岩手県に至っては、現在の欠食児童2万4000名、12月に入っては5万を超ゆる見込みである(東京朝日、昭和9年10月12日)」と深刻化しています。

ただ、収穫がなかったからといって、まったく食べ物がなかったわけではありません。凶作が飢饉にまで拡大したのは別の原因がありました。それは恐慌です。

大正7(1918)年11月に第一次世界大戦が終結すると、輸出が急激に落ち込み、大正9年に恐慌になりました。さらに昭和4年の世界恐慌が追い討ちします。昭和5年、第一次世界大戦のために中断していた金本位制を復活するにあたって、大戦前の為替水準に合わせるために強引に緊縮財政にしたことから、激しいデフレになり、激激な物価低落と大量の失業者が出る昭和恐慌が発生しました。

昭和恐慌で、中小の商工業や農家に大きな負担がかかりました。信用収縮から中小の銀行が資金難になり、さらに中小の銀行から資金を調達していた中小の商工業が経営難になって倒産。デフレによる農作物の価格低下で、機械・肥料・養蚕などに投資した負債の返済ができずに多くの農家が土地を手放しました。財閥系企業の業績が伸びた反面で、中小の商工業や農家の疲弊が顕著になったため、政財界に対する反発が強まりました。

当時、農家はどの地方でも大きな借金を抱えていました。第一次世界大戦の農作物価格高騰による好景気で、自給自足の生活から電気を引き、自転車・リヤカーを購入するように生活様式が近代化したことに加え、土地改良や機械化の進展、化学肥料の普及、養蚕業の拡大など、農業経営に現金が必要になったことが大きいようです。平均的な借金は1000円程度。当時の農家の数年分の収入に相当する額で、簡単に返せるお金ではありませんでした。

このようなぎりぎりの生活のなかで、もともと貧しい生活をしてきた人が多かった東北地方で発生した冷害は、人々に致命的な打撃を与えました。食べ物が無いわけではないのですが、それを買うお金がないのです。農業を続けようにも、種や肥料を買うこともできません。

生活ができなくなった農村の人たちは、若い娘たちを女工や家政婦として出稼ぎに出しました。娼妓や酌婦になった人たちも多かったようです。具体的な数を把握するのは難しいのですが、「過去約一年間に出稼ぎした東北六県の婦女子の数は、芸者2196名、娼妓4521名、酌婦5952名、女給3271名、女中及び子守1万9244名、女工1万7260名、その他5729名、合計5万8173名。(東京日日、昭和9年11月9日)」などの記事があり、かなりの数に達していたようです。そのため若い女性がいなくなった村もありました。

昭和の飢饉は、冷害による飢饉ではなく、経済政策・農業政策の失敗による飢饉でした。青年将校の怒りの矛先は、対応を誤った政府に向けられました。

二・二六事件と冷害の関係から言えるのは「異常気象が社会構造の脆弱性を鮮明にする」、言葉を変えて言うと「弱者がより弱者になる」ということです。なにかの本で、「災害で滅びた国はないが、災害後の対応が悪くて滅びた国は多い」という話を読んだことがあります。毎年のように大きな災害が発生する時代、個人救済のあり方を考え直す必要があるように感じます。

気象予報士(株)富士ピー・エス顧問 松嶋 憲昭